第16期　報告書

2025年４月１日 ▶2026年３月31日

証券コード 6629

グローバルな「人と社会」に
貢献できる企業であるために

TECHNO HORIZON

テクノホライゾン株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

テクノホライゾングループ第16期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の報告書をお届けするにあたりましてご挨拶申しあげます。

代表取締役社長

野村　拡伸

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復に一部足踏みが見られるものの穏やかな回復基調にありました。しかしながら原材料価格の変動やエネルギー価格の上昇に加え、中国市場の低迷や米国政権の通商政策などにより先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「教育ＩＣＴ」「企業・自治体ＤＸ」「ＦＡロボット」「ビジョンシステム」の重点４市場に対し、コア技術である「映像＆ＩＴ」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。また、引き続き注力分野の事業強化を目的としたＭ＆Ａや、事業・組織の最適化を推進することで、企業価値の最大化に努めてまいります。

当社グループの業績は、シンガポールに本社があるPacific Tech Pte. Ltd.の売上高が伸長したことにより、売上高は51,380百万円（前期比1.5%増）となりました。営業利益は2,332百万円（前期比524.2%増）、経常利益は2,886百万円（前期比681.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,462百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失616百万円）となりました。

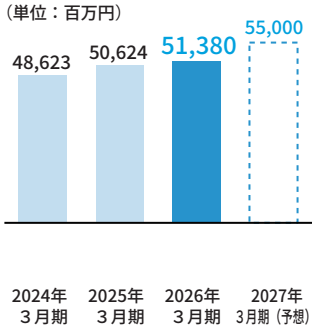
業績ハイライト

売上高

513 億80 百万円

前年同期比　1.5 % UP▲

（単位：百万円）

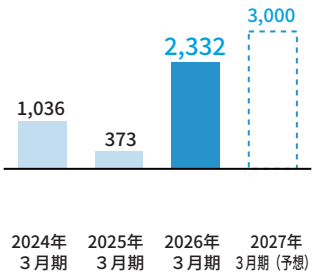


営業利益又は営業損失

23 億32 百万円

前年同期比　524.2 % UP▲

（単位：百万円）

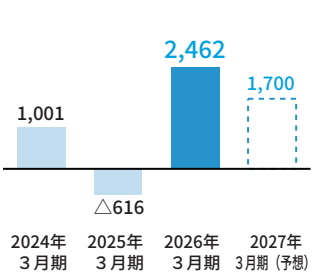


親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失

24 億62 百万円

前年同期比　—

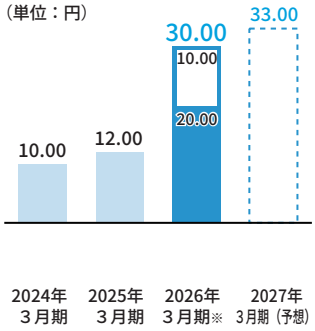
（単位：百万円）



1株当たり配当金

30 円00 銭

（単位：円）



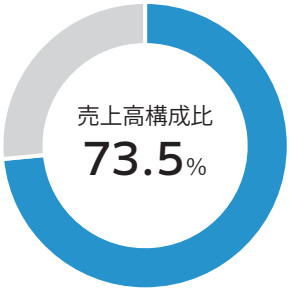
※ 普通配当 20.00円、記念配当 10.00円

セグメント別概況

映像＆ＩＴ セグメント



映像機器（光学技術、および画像処理技術）、ＩＴ機器・サービス（各種センサーを組み込んだＩｏＴ技術、およびクラウドサービス）、さらにこれらを組み合わせた各種製品・サービス・ソリューションを提供します。



売上高

377億68百万円
前年同期比　5.4%増

営業利益

18億68百万円
前年同期比　93.2%増

事業状況

国内教育市場においては、ＧＩＧＡスクール構想第２期に伴う電子黒板や書画カメラ等のＩＣＴ機器更新需要が、通期を通じて当事業の収益基盤を支えました。今後は、付加価値を高めるソリューション提案やサポート体制の強化を継続し、さらなるシェア拡大と収益性の向上を目指してまいります。

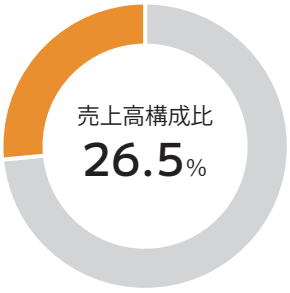
海外事業では、シンガポールやマレーシアでサイバーセキュリティのディストリビューター事業を展開するPacific Tech Pte. Ltd.が、強力なサポート体制と市場の安定した需要を背景に、グループの収益性向上に大きく貢献しました。今後も高まるセキュリティ需要に対し、さらなる販路拡大を推進してまいります。

これらの結果、映像＆ＩＴ事業における当連結会計年度の売上高は37,768百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,868百万円（前期比93.2%増）となりました。

ロボティクス セグメント



ロボット工学と長年培ってきたノウハウを駆使して自動化、省力化、省人化、最適化を実現し、人々を補助・支援するロボット制御機器を設計・製造・販売します。



売上高

136億11百万円
前年同期比　8.0%減

営業利益

4億61百万円
前年同期比　—

事業状況

国内ＦＡ関連機器市場におきましては、第４四半期に大幅な損益改善を実現いたしました。高付加価値製品への構成転換や開発案件の寄与が収益の柱となり、事業全体の採算性が向上しております。また、成長領域である半導体製造向けハイエンドＸ線検査装置については、新たにニデックアドバンステクノロジー株式会社との業務提携を開始いたしました。今後は本提携を通じた販路の拡大により、来期以降の本格的な売上拡大を目指してまいります。

一方、中国市場につきましては、経済停滞や設備投資需要の低迷を背景に、現地子会社２社の業績が低調に推移しました。この状況を踏まえ、当期においては抜本的な構造改革を断行いたしました。販売体制の最適化や経営効率の改善を推し進め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる強固な収益体制への再構築を図ってまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当連結会計年度の売上高は13,611百万円（前期比8.0%減）、営業利益は461百万円（前期は営業損失599百万円）となりました。

トピックス

テクノホライゾングループの動き

テクノホライゾングループは、「ＥＬＭＯ」ブランドを核とした新たな成長フェーズへ

テクノホライゾングループは、中長期的な企業価値向上に向け、ブランド価値のさらなる向上とグループ経営の最適化を目的として、大規模な組織再編を推進します。

- 2027年1月1日、テクノホライゾン株式会社は**「ＥＬＭＯ株式会社」**へ商号変更を行い、長年培ってきた「ELMO」ブランドのもと、「映像＆ＩＴ」と「ロボティクス」分野でグループブランドの強化を図ります。
- 2027年4月1日には、世界で初めて「自動はんだ付け装置」を発明したメーカーであるアポロ精工株式会社を吸収合併し、技術・人材・経営資源の統合による業務の合理化・効率化と収益力の強化を図ることにより、ものづくり領域における競争力を一段と強化します。
- ウェルダンシステム株式会社を存続会社として、株式会社ＣＹＢＥＲ　ＤＲＥＡＭ、ユニバースケープ株式会社及び株式会社ＭｅＴａを統合し、新会社**「ＥＬＭＯ　Ｘ　株式会社」**として再編することで、教育・IT・DX領域におけるサービス基盤を強化し、グループシナジーの最大化を推進してまいります。

ブランド、技術、組織を再構築することで、次世代の成長基盤を確立し、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

ニデックアドバンステクノロジー株式会社とのバックドリル検査用自動Ｘ線検査装置の開発協業
～業界最高レベルの高速検査と高精度解析を１台で実現し、データセンター市場の需要に対応～

Nidec All for dreams

ニデックアドバンステクノロジー株式会社と、急成長する AI サーバー 及び データセンター市場に向け、多層プリント基板のバックドリル加工を高精度かつ高速に検査する「自動Ｘ線検査装置（AXI）」の新製品開発に関する契約を締結しました。

１．本協業の背景
生成AIやDXの進展によりAIサーバー市場が拡大し、高多層・高密度基板の需要が増加。特にバックドリル工法の品質検査の重要性が高まり、非破壊かつ高速で量産対応可能な検査技術が求められています。

２．開発する新製品の概要
量産対応の高速検査と高精度撮像を両立した検査装置を開発し、検査の自動化・効率化を実現。両社の技術を融合し、基板加工の高精度計測を可能にすることで、高品質な電子機器製造に貢献してまいります。



2026 年 3 月 5 日 ニデックアドバンステクノロジー本社（向日市）にて行われた調印式にて
（左）テクノホライゾン代表取締役社長 野村拡伸
（右）ニデックアドバンステクノロジー代表取締役社長 山崎秀和氏

「テクノホライゾン共創ミートアップ EXPO」
― 次のビジネスは、ここで形になる ― を開催

2026年4月2日、世界最大級のグローバルピッチコンテスト・カンファレンス「スタートアップワールドカップ2026名古屋予選」の連動イベントとして、日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」にて、スタートアップ企業との共創を促進する展示イベント**「テクノホライゾン共創ミートアップ EXPO」― 次のビジネスは、ここで形になる ―** を開催しました。



当社グループの M&A 事例が紹介されました

MeTa 高校数学克服塾

当社が子会社化した株式会社 MeTa 及び同社創業者の春日　幹雄氏を取材したYouTube動画が公開されました。

◆ M&A総合研究所チャンネル（YouTubeチェンネル）

20代でM&Aを経験した若手経営者である春日氏の「M&A後のリアルな1日」に密着し、M&Aを意思決定した背景、準備の要諦、買い手企業との関係性、PMI（統合プロセス）における実感などが、関係者インタビューとともに紹介されています。



連結子会社の異動（株式譲渡）

2026年3月25日、当社の連結子会社である株式会社アド・サイエンスの全株式をアヅマホールディングス株式会社に譲渡しました。

2027年3月期の業績に影響する主な不確定要素

	（対策）
①受注減少のリスク ②資源価格高騰や急激な為替の変動 ③新製品の開発リスク	①グローバルに営業連携を強化 ②国内外の連携を強化し、生産性を改善 ③開発及び品質管理の改善を図る

トピックス

映像＆ＩＴ

32インチモバイルディスプレイ「MOMOBo」の活用事例 及び インタビュー動画を公開

信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター佐藤和紀研究室 及び 壬生町立壬生東小学校と実施した共同研究（2025年1月～2026年3月）の成果である活用事例とインタビュー動画をWebページに公開しました。

本共同研究は、学習者主体の学びが進む教育現場において、32インチモバイルディスプレイMOMOBo（ももぼ）が授業内外で果たす役割と具体的な活用の実態を収集・整理し、学校現場で再現しやすい形で知見を共有することを目的としています。

◆公開ページへのリンク



ベストセラー書画カメラ「みエルモん」シリーズの新製品「L-12S」を 発売

2026年6月、書画カメラ「みエルモん」シリーズの新製品「L-12S」を発売しました。本製品は、シリーズで継承されてきた、さまざまな角度に動かせるアームや片手で操作できるズーム・フォーカス機能など、利便性と必要十分な性能を備えつつ、有線接続での利用に特化することで、よりシンプルで使いやすく、導入コストを抑えた入門モデルです。

書画カメラは、遅延のない安定した有線接続により、教育現場での実験や授業のリアルタイムな描写を可能にします。さらに、行政のデジタル化（DX）などのビジネスシーンでも、正確で迅速な情報共有ツールとして今後の活躍が期待されています。



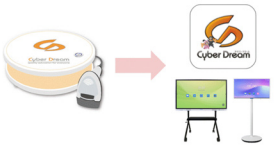
みエルモん

メーカー希望小売価格：オープン価格

電子黒板で使える英語アプリ「Cyber Dream for ELMO Board」を発売

2026年3月、サイバードリームが、幼児向け英語あそびツールとして全国600以上の幼稚園・保育園で導入されている「サイバードリーム」の電子黒板専用アプリサービス「Cyber Dream for ELMO Board」を発売しました。

本製品は、英語に「触れる・聴く・話す」体験をより深く、身近にできるよう開発された次世代型の英語あそびアプリです。対応ディスプレイ端末にインストールして利用でき、園の環境や運用スタイルに合わせて柔軟に導入できます。



メーカー希望小売価格：オープン価格

「ミマモルメ」と「スクールマスターZeus」が連携開始

2026年5月、株式会社ミマモルメが提供する学校向け「欠席・遅刻等受付機能」と、ウェルダンシステムが提供する私立小中高校向けトータル校務システム「スクールマスターZeus」とのシステム連携を開始しました。

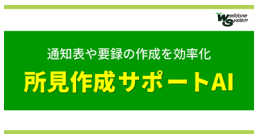
本連携により、保護者から「ミマモルメ」に届いた欠席・遅刻連絡データを、「スクールマスターZeus」の出欠簿へ簿単なボタン操作のみで一括反映できるようになりました。これにより、全国の学校現場が抱える朝の多忙な業務負担の軽減に貢献します。



AIで通知表や指導要録の所見作成を支援「所見作成サポートAI」を公開

2026年5月、通知表や指導要録の「所見コメント」を効率よく作成できるAIシステム「所見作成サポートAI」の提供を開始しました。
テスト導入では、利用した先生の90%が「時短効果を実感」、100%が「他の先生にも勧めたい」と回答しています。

先生が児童・生徒の様子をメモ感覚で入力すると、AIが所見文の下書きを自動生成します。文字数指定や学校ごとの文章ルール設定にも対応しており、先生の文章作成負担を軽減できます。



通常価格（税別）：年額 180,000円（30 名まで利用可能）

海外子会社情報

ESCO Pte. Ltd. グループ 受賞 / 認定

◆ESCO（Philippines）が、2025年東南アジアにおける Sennheiser のコーポレートパートナー・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。



◆COLCOM が、情報表示製品の2026年 LG Electronics 優先パートナーとして認定されました。



◆ESCO が 、Sennheiserの2026年コーポレートパートナー・オブ・ザ・イヤー賞を受賞しました。



◆ESCO（Philippines）が、LG Electronics Philippines のOffice Space Vertical Champion of the Yearに選出されました。



Pacific Tech Pte. Ltd. 受賞

◆Pacific Techが、2026年度の SonicWall 年間最優秀ディストリビューターに選ばれました。



◆Pacific Techが、2025年 Fortinet 流通業者・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。



会社概要

2026年３月31日現在

商号	テクノホライゾン株式会社 （英文名：TECHNO HORIZON CO.,LTD.）
設立	2010年４月１日
事業内容	「映像＆ＩＴ事業」及び「ロボティクス事業」に属する商品の開発・製造・販売
所在地	〒457－0071 愛知県名古屋市南区千竈通（チカマトオリ）二丁目13番地１ TEL.　052－823－8551（代）
代表者	代表取締役社長　野村 拡伸
資本金	25億円
従業員数	連結1,506名
ホームページ	https://www.technohorizon.co.jp/

役員

2026年６月29日現在

代表取締役社長兼CEO	野村 拡伸	常勤監査役	渡邉 哲也
取締役	口野 達也	監査役（社外）	原田 彰好
取締役	加藤 靖博	監査役（社外）	飯田 浩之
取締役（社外）	寺澤 和哉	監査役（社外）	井上 龍哉
取締役（社外）	Anis Uzzaman		

株式情報

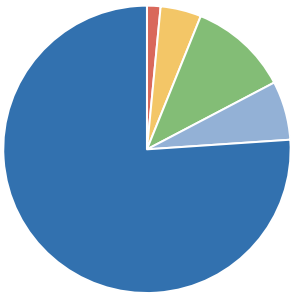
2026年３月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	13,405名

所有者別状況

- 金融機関　321千株　1.53%
- 金融商品取引業者　966千株　4.59%
- 国内法人　2,358千株　11.20%
- 外国法人等　1,395千株　6.63%
- 個人・その他　16,020千株　76.06%



（注）自己株式7,586千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

大株主

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
楽天証券株式会社共有口	288	2.13
株式会社大垣共立銀行	264	1.95
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	253	1.88
榊　雅信	253	1.88
テクノホライゾン従業員持株会	216	1.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	210	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	204	1.51
ＪＰＭＳＬＬＣ　ＣＬ　ＪＰＹ	188	1.39

（注）１．当社は、自己株式7,586千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
２．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	４月１日～翌年３月31日
定時株主総会	毎年６月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金　３月31日 (2) 中間配当を行う場合　９月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒183－0044 東京都府中市日鋼町1－1 ℡　0120－232－711（通話料無料）
郵送先	〒137－8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.technohorizon.co.jp/ir/stocks/koukoku/ （ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
１．株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
２．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
３．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン株式会社
〒457－0071
愛知県名古屋市南区千竈通（チカマトオリ）二丁目13番地１
TEL.　052－823－8551（代）